

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 グローブライド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7990 URL <https://www.globeride.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 尾ノ上幸司朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 谷口 央樹 (TEL) 042-475-2115
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	33,701	6.3	1,164	△51.0	1,249	△49.1	1,345	△24.1
2026年3月期第1四半期	31,691	0.7	2,373	11.8	2,452	△5.4	1,773	7.5

(注) 包括利益2027年3月期第1四半期 2,370百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △437百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	62.43	—
2026年3月期第1四半期	77.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	122,475	64,818	52.7
2026年3月期	119,631	64,929	54.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 64,563百万円 2026年3月期 64,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	5.2	3,500	△28.5	3,400	△33.3	3,000	△23.6
通期	134,000	5.5	7,000	7.7	6,400	△10.9	5,500	1.7
								252.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	22,800,000株	2026年3月期	22,800,000株
2027年3月期1Q	1,602,017株	2026年3月期	1,001,053株
2027年3月期1Q	21,551,948株	2026年3月期1Q	22,988,610株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の堅調な推移等を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しました。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、円安基調の継続に伴う物価上昇により生活防衛意識が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。海外においては、欧米を中心に緩やかな回復が見られたものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や資源・エネルギー供給への懸念に加え、物流コストの上昇やサプライチェーンへの影響が顕在化しております。また、中国経済の停滞、各国における金融政策・政策金利の見直しに伴う為替相場の変動や金融資本市場の不安定化など、景気の下振れリスクを含め、先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした情勢の下、当社グループの属するアウトドア・スポーツ・レジャー業界におきましては、エネルギー価格の高騰や物価上昇による消費マインドへの影響が見られるものの、市況は緩やかな回復基調で推移しました。

そのような中、当社グループにおきましては、ライフタイム・スポーツ・カンパニーとして、自然とスポーツを愛する皆様に、魅力ある製品と質の高いサービスの提供を行った結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は337億1百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。利益面におきましては、グループ間取引在庫の一時的な増加に伴う未実現利益消去の影響により売上原価が増加したこと及び販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業利益は11億6千4百万円（前年同四半期比51.0%減）、経常利益は12億4千9百万円（前年同四半期比49.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億4千5百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

①日本

日本地域におきましては、エネルギー価格や物価の高騰が家計の可処分所得に影響を及ぼしている状況からアウトドア・スポーツ・レジャーの市況は依然足取りの重い状況となっております。そのような中、当社グループは、フィッシングではスピニングリール「CERTATE」、電動リール「SEABORG」、イカ釣用ロッド「EMERALDAS」、ゴルフでは「ONOFF AKA」などお客様にご満足いただける新製品の投入とサービスの提供を行ってまいりました結果、売上高は246億9千3百万円（前年同四半期比20.0%増）となりましたが、為替変動による原価率の悪化等によりセグメント利益は15億2千8百万円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

②米州

米州地域におきましては、関税政策の影響等も落ち着きを見せ始め、市況は緩やかな回復傾向にあります。そのような中、米国市場向けには「TATULAシリーズ」を始めとしたバスフィッシング用品や海釣り用のスピニングリール「BGシリーズ」を中心に販売拡大の取り組みを行った結果、売上高は49億8千3百万円（前年同四半期比10.2%増）、セグメント利益は2億2千2百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

③欧州

欧州地域におきましては、国ごとの情勢にばらつきはあるものの、市況は緩やかに持ち直しの動きが見られます。そのような中、引き続き各地域のニーズに合った製品の投入等を行った結果、売上高は55億5千万円（前年同四半期比18.4%増）、セグメント利益は4億6千万円（前年同四半期比32.7%増）となりました。

④アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域におきましては、国ごとの社会経済情勢にはばらつきが見られる中、中国を中心とした中華圏の市況は引き続き足取りが重い一方、東南アジアの市況は回復傾向にあります。そのような中、当社グループにおきましては、日本製の高級品や現地専用品を中心に売上拡大に取り組んでまいりました結果、売上高は148億2千7百万円（前年同四半期比30.7%増）となりましたが、工場における生産計画の時期差異による生産機種構成の変化に加え、グループ間取引在庫の増加に伴う未実現利益消去の影響等によりセグメント利益は3億9千1百万円（前年同四半期比48.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,224億7千5百万円と前連結会計年度末と比べ28億4千4百万円増加しております。これは主に棚卸資産が増加したことによるものです。

純資産合計額は、648億1千8百万円と前連結会計年度末に比べ1億1千万円減少しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上した一方で、自己株式を取得したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月13日に公表いたしました第2四半期（累計）の業績予想を修正しております。修正の内容及び修正の理由につきましては、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,025	11,834
受取手形及び売掛金	15,581	18,019
電子記録債権	797	1,105
商品及び製品	34,866	38,505
仕掛品	4,501	4,398
原材料及び貯蔵品	4,836	5,195
その他	5,206	2,343
貸倒引当金	△728	△741
流動資産合計	78,086	80,661
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,054	6,048
その他（純額）	19,847	19,517
有形固定資産合計	25,902	25,566
無形固定資産		
その他	1,478	1,548
無形固定資産合計	1,478	1,548
投資その他の資産		
投資有価証券	9,345	10,020
退職給付に係る資産	378	376
その他	4,480	4,342
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	14,164	14,699
固定資産合計	41,545	41,814
資産合計	119,631	122,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,700	6,878
電子記録債務	956	1,097
短期借入金	15,173	17,856
未払法人税等	1,173	751
賞与引当金	946	629
役員賞与引当金	66	18
その他	8,119	7,913
流動負債合計	32,136	35,145
固定負債		
長期借入金	13,353	13,319
退職給付に係る負債	5,752	5,716
その他	3,458	3,475
固定負債合計	22,565	22,511
負債合計	54,702	57,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	46,868	47,232
自己株式	△1,654	△3,155
株主資本合計	49,397	48,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,532	6,013
繰延ヘッジ損益	104	111
土地再評価差額金	1,951	1,951
為替換算調整勘定	7,728	8,266
退職給付に係る調整累計額	△41	△40
その他の包括利益累計額合計	15,275	16,302
非支配株主持分	256	254
純資産合計	64,929	64,818
負債純資産合計	119,631	122,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	31,691	33,701
売上原価	19,182	21,464
売上総利益	12,509	12,236
販売費及び一般管理費	10,136	11,072
営業利益	2,373	1,164
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	51	72
不動産賃貸料	2	2
為替差益	48	48
その他	140	155
営業外収益合計	256	289
営業外費用		
支払利息	139	162
固定資産除却損	14	8
その他	23	32
営業外費用合計	177	203
経常利益	2,452	1,249
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	618
特別利益合計	0	618
特別損失		
固定資産売却損	0	18
特別損失合計	0	18
税金等調整前四半期純利益	2,452	1,849
法人税、住民税及び事業税	684	505
四半期純利益	1,768	1,344
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,773	1,345

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,768	1,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	480
繰延ヘッジ損益	△44	6
為替換算調整勘定	△2,135	538
退職給付に係る調整額	10	1
その他の包括利益合計	△2,206	1,026
四半期包括利益	△437	2,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△416	2,371
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	16,602	4,516	4,672	5,900	31,691
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,602	4,516	4,672	5,900	31,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,972	5	16	5,445	9,440
計	20,575	4,522	4,688	11,345	41,132
セグメント利益	1,947	220	347	763	3,278

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,278
セグメント間消去及び全社費用(注)	△905
四半期連結損益計算書の営業利益	2,373

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	16,244	4,981	5,542	6,932	33,701
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,244	4,981	5,542	6,932	33,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,448	2	7	7,894	16,353
計	24,693	4,983	5,550	14,827	50,054
セグメント利益	1,528	222	460	391	2,603

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,603
セグメント間消去及び全社費用(注)	△1,439
四半期連結損益計算書の営業利益	1,164

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,061百万円	1,097百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、下記のとおり消却いたしました。

消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却した株式の総数 | 600,700株 |
| (3) 消却日 | 2026年7月31日 |